

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

平成18年度から公益法人会計基準(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督基準に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

当 事 業 年 度 〔 自 平成21年4月1日 〕 〔 至 平成22年3月31日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成20年4月1日 〕 〔 至 平成21年3月31日 〕				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他の有価証券 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は正味財産増減として処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。時価のないものは、移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。なお、主な耐用年数は次の通り。 <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">什器備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> </p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、財団内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当財団の退職金給付規定に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、常勤役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>4. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。</p> <p>5. 消費税等の会計処理は税込み方式によっている。</p>	什器備品	4～10年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他の有価証券 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は正味財産増減として処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。時価のないものは、移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。なお、主な耐用年数は次の通り。 <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">什器備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> </p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当財団の退職金給付規定に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、常勤役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>4. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。</p> <p>5. 消費税等の会計処理は税込み方式によっている。</p>	什器備品	4～10年
什器備品	4～10年				
什器備品	4～10年				

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次の通りである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	17,221,855	457,077,992	51,665,992	422,633,855
投資有価証券	17,215,948,990	1,523,033,240	1,799,412,000	16,939,570,230
小 計	17,233,170,845	1,980,111,232	1,851,077,992	17,362,204,085

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
助成事業予備基金	2,289,261,565	1,069,967,641	859,022,422	2,500,206,784
退職給付引当資産	11,740,000	5,135,000	9,000,000	7,875,000
役員退職慰労引当資産	4,600,000	2,300,000	0	6,900,000
小 計	2,305,601,565	1,077,402,641	868,022,422	2,514,981,784
合 計	19,538,772,410	3,057,513,873	2,719,100,414	19,877,185,869

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(内、指定正味財産 からの充当額)	(内、一般正味財産 からの充当額)	(内、負債に対応する 額)
基本財産				
預金	422,633,855	0	422,633,855	0
投資有価証券	16,939,570,230	0	16,939,570,230	0
小 計	17,362,204,085	0	17,362,204,085	0
特定資産				
助成事業予備基金	2,500,206,784	0	2,500,206,784	0
退職給付引当資産	7,875,000	0	0	7,875,000
役員退職慰労引当資産	6,900,000	0	0	6,900,000
小 計	2,514,981,784	0	2,500,206,784	14,775,000
合 計	19,877,185,869	0	19,862,410,869	14,775,000

4. 担保に供している資産は無い。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位 円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	4,222,165	3,742,426	479,739
ソフトウェア	3,029,250	142,975	2,886,275
合 計	7,251,415	3,885,401	3,366,014

6. 保証債務は無い。

7. 関連当事者取引は無い。

8. 重要な後発事象は無い。